

大規模災害復旧事業を契機としたコミュニティデザインに関する一考察 ー鹿児島県伊佐市曾木の滝周辺の取り組みを対象としてー

日本大学大学院 学生会員 ○大森 真央
日本大学 正会員 永村 景子

1. 背景と目的

近年、地震や津波、豪雨、火山等の大規模災害が頻発しており、その復旧・復興は時間経過に沿って、対応すべき課題が異なる。復旧においては、被害にあった地域のハード整備が急がれ、同時にソフト整備も実施している。復興を考える上では、地域コミュニティの存続、形成が重要である¹⁾。国土交通省でも平常時における、地域コミュニティの持続性についての懸念を提示している²⁾。このように、今後の地域存続のために、地域コミュニティが重要である。また、社会的動向として少子高齢化、若者の都市部への転出が問題となっている。この打開策として、内閣府では若者にIUJターンを促すために、高校生に地域での取り組みに参加させることを推奨している³⁾。これらのことから、地域コミュニティの持続性を高めるために、地域の若者に活動の場を提供し、参加を促すことが重要だと考える。

本研究は、災害が発生してから10年以上経過している地域において、災害復旧事業から復興期に移行する過程で展開してきた地域づくり活動を対象にアクションリサーチを実施するものである。具体的には、2006(平成18)年に豪雨災害を経験した鹿児島県伊佐市にある鹿児島県立大口高等学校と実施している地域活性化プロジェクトを対象とする。当該地域活動は現在、ソーシャル・キャピタルの醸成により、若者が地域へ関心を持ち、主体的に動く地域貢献活動が可能なコミュニティデザインへと展開している。

本稿では、2006(平成18)年から現在までの地域づくりに至った経緯を記録・整理するとともに、筆者らが2016(平成28)年以降に介入している若者による地域課題解決プロセスの効果を検証することを目的とし、アンケート調査及びその結果の分析、考察を行う。

2. 災害から現在までの取り組み

2006(平成18)年に薩摩地方北部を中心とした豪雨災害が発生した。その際川内川流域では、河川の氾濫や土砂災害により、浸水被害が多発した。鹿児島県伊佐市曾

木の滝周辺地域では、河川激甚災害対策特別緊急事業として国土交通省河川整備事務所による曾木の滝分水路整備(復旧事業)が行われ、2011(平成23)年に竣工した。

復旧事業竣工を目前に控えた2010(平成22)年度から現在に至るまで、当該地域の自治体(伊佐市)、高等学校、NPO、地域コミュニティ、任意団体らと連携し地域づくりを実施している。2011(平成23)年度から3回実施された「曾木はっけんウォーキング」は、NPO法人バイオマスワークあったらし会を中心とした運営チームとともに開催したイベントであり、曾木の滝分水路を含む曾木の滝周辺地域を歩くものである。活動主体の高齢化が進む中、第3回曾木はっけんウォーキングでは、若い人材が参画するイベント開催を企画し、鹿児島県立大口高等学校の生徒と一緒に運営することとなった。このイベントが実績となり、翌年以降も若者たちを地域と協力して、地域貢献活動を行う場を継続的に設けるために、伊佐市最大級の祭りである第54回もみじ祭りから高校生プロデュースの祭りを実施することとなった。

上記で示したこれまでの取り組みは、3つの時期に分けることができる(図-1)。①災害直後から曾木の滝分水路の供用が開始されるまでの「事業計画策定期」、②曾木の滝周辺地域活性化検討会が発足し、高校生が参画始めるまでの「まちづくり期」、③高校生の参画が本格化した「地域管理期」の3つであり、現在は「地域管理期」にあたる。

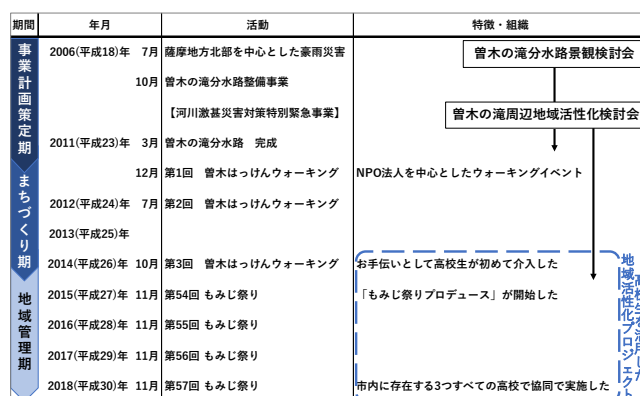


図-1 現在までの活動フロー(筆者作成)

3. 地域づくりに伴う意識調査結果

本研究で現在行っている地域活性化プロジェクトは、高校生に地域の文化・歴史を知ってもらいつつ、地域で行われている活動に主体的に関わる機会を設け、地域に関心を持ってもらうことが目的である。

直近の 2018 年度の最後に行った反省会では、地域活性化プロジェクトに参加した高校生 74 人中 73 人(99%)にアンケートを実施し、意識調査を行った。6 つの質問のうち、一部の結果を記載する(図-2)。「Q1 伊佐に対する好感度」では、伊佐が好き(70%)、どちらでもない(30%)で全員が回答しており、地域に対する好感を抱く高校生が大半であった。「Q2 伊佐情報の発信意向」では、自信を持って PR できる、不安なところがあるが PR できる、PR したいができないが 97%を占め、他人に PR をしたいという意識が高いといえる。「Q4 地域活性化の参加意思」では、他の地域活性化プロジェクトに参加しようと思っているまたは迷っている 59 人(95%)となり、本プロジェクトを機に地域活動に関心をもったことがわかる。「Q5 伊佐への貢献方法」では、今後、市内のイベントに行くという回答が最も多かった。これは自らの意思で市内イベントに参加し、地域内の催し情報に対する関心が高まっていることがわかる。

以上のことから、本プロジェクトを通して高校生に対して、地域への関心を向ける機会を設け、過半数以上の高校生は地域活動に意欲を示したと考えられる。

4. 考察と課題

災害が発生してから、今年度で 12 年が経過したが、形を変えながら現在まで継続できているのは、ソーシャル・キャピタルの醸成が続いていることが要因であると考えられる。

地域活性化プロジェクトに参加した高校生は、地域に関心を持ち始めたことがアンケート結果から読み取れる。そのため、今後も継続的に実施していくことが良いと考えられる。しかし、現在県立高校の高校生を対象に実施していることから、高校教員の入替わりによる引き継ぎが問題であり、持続可能な体制づくりが課題と言える。一方、前章に示した通り、地域活性化プロジェクトに参加した高校生が、地域活動に関心を抱きイベントに出かけるなど、身の丈や興味に応じた機会を求めていることが伺える。こうした若者の存在を活用した、持続可能な体制が図-3 である。この問題を打

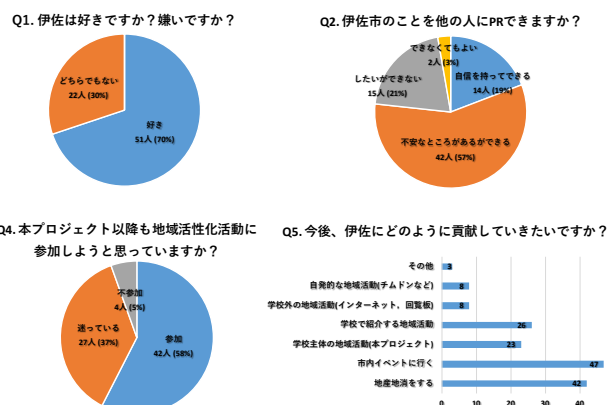


図-2 アンケート結果(筆者作成)

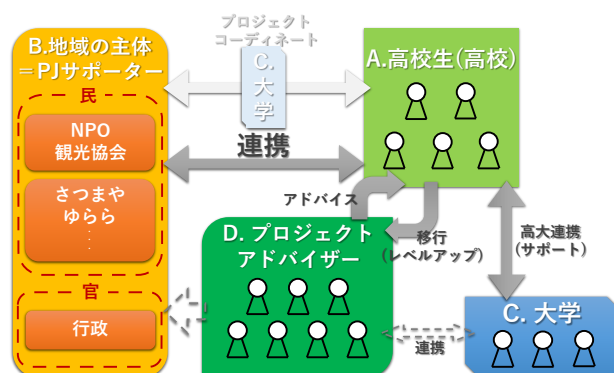


図-3 目標とする体制図(筆者作成)

開する 1 つの方法として、D.プロジェクトアドバイザーという高校とは別に、高校生をサポートする人材や組織が必要と考えられる。プロジェクト OB・OG を中心とした若者の主体形成を行うことが良いのではないかと考える(図-3)。プロジェクト OB・OG が地域に戻り、B.地域の主体として動くことで、A.高校生と B.地域の主体との連携が途切れることなく続けることができると考えられる。なお現在まで、高校生を活用した地域活性化プロジェクトを 5 年間行なった。成果として、高校生の地域への意識変化が見られ、またプロジェクト OB・OG が参加している様子が見られており、「D.プロジェクトアドバイザー」へと展開が期待される。

本研究では、地域に関心をもった後、進路選択や日常生活にどのような変化が生じているか、プロジェクト OB・OG を追跡し、現在どのような活動を行っているのか把握、分析を実施する必要がある。

謝辞：鹿児島県立大川高等学校、伊佐観光特産協会、NPO 法人バイオマスワークあたらし会のみなさまには、地域活性化プロジェクトに多大なご協力を頂きました。記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 鈴木孝男：建築雑誌，vol.127 No.1629，2012
- 2) 国土交通省：国土交通白書 2017
- 3) 内閣府：まち・ひと・しごと創生基本方針 2018